

相続工学・日本酒・ゲーム



共同研究について話し合う大沢教授(左から2人目)とルリアンの藤巻会長(左から3人目)(4日、千葉県柏市で)

他大学と差別化図る

■研究成果を地域へ
「相続人が男女のきょうだいだっただけ、男性が遺産を相続するケースは、女性の4倍です」

今月4日、麗沢大学(千葉県柏市)の工学部校舎で、相続関連サービス業「ルリアン」(京都市)の宇佐美朋香執行役員が、資料を示しながら同大の大沢義明教授に説明した。約3週間後に迫った応用地域学会での共同論文の発表に向けた打ち合わせだ。

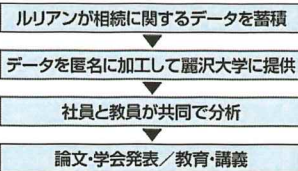
同大は2024年、学内に「相続工学研究センター」を開設した。家を相続した人が居住しないことで起きる地方の空き家問題などをデータで解き明かす日本初の特許機関で、都市計画が専門の大沢教授がセンター長を務める。

ルリアンは、遺族から相続に関する相談を受け付

大学と民間企業がユニークな共同研究を進めている。企業が持つ様々なデータを大学が学術的に分析・考察することで、新たなビジネスチャンスが生まれ、文化の発信につなげたりしている。独自の研究を行うことで、大学も他大学との差別化を図っている。(杉本雄斗)

産学共同ユニーク研究

相続工学研究センターの仕組み



け、行政書士や税理士、金融機関などと連携して、相続手続をサポートする事業を展開している。センターには、宇佐美執行役員らが客員教授や同大教授で在籍し、蓄積した相続人の家族構成や資産データを匿名化して提供。空き家が発生しやすい条件や、相続手続きが長引く要素などを大学と協力して分析している。大沢教授は筑波大教授だった21年から同大と共同研究を行っており、地方で亡くなった人たちの資産が、相続人が多く住む首都圏に流出する現象を明らかにした。大沢教授は「大学だけ

ではできない新しい研究が可能になった。大学のある柏市も今後、相続した人が居住しない空き家問題に直面する可能性は高い。研究成果を地域に還元したい」と意気込む。

ルリアンは研究成果を基に、高齢者施設の紹介や不動産コンサルティング事業に参入した。司法書士を務めていた藤巻米隆会長は「我々はデータがあっても有効活用ができなかった。共同研究で判明した社会課題をビジネスヒントと捉え、解決に貢献したい」と語る。

10年で1・7倍

政府は16年、大学と民間企業などの共同研究強化に向けたガイドライン(指針)を策定。共同研究に乗り出す大学を支援している。文科科学省の調査によると、大学と企業の共同研究は、23年度は3万1186件に上り、10年前の約1・7倍に増えた。同省の担当者「互いに不足する人材や情報を活用できるメリットは大きい」と期待する。

日本文化発信も

日本の文化を世界に発信する取り組みもある。新潟大は18年、新潟県や

県酒造組合と協力して、日本酒を研究する「日本酒学センター」を設置した。全10学部が米の栽培や発酵、酒蔵の経営、酒税、歴史、体への影響などの分野で横断的に参加する。日本酒のプロフェッショナル人材を養成するプログラムも開設。8月には米国、イタリア、ニュージーランドから作り手4人が来日し、地元酒蔵で指導を受けた。岸保行センター長は「地域に根ざした総合大学の強みを生かし、ワイン学で有名な仏ボルドー大のような国際的な研究拠点にしたい」と語る。山形大や神戸大なども「日本酒学」を冠した講義を開講しており、学問として広がりつつある。

立命館大(京都市)は11年、学内に「ゲーム研究センター」を設立した。大手ゲーム会社「任天堂」(同市)とゲームソフトの収集を共同で行ったことがきっかけで、現在、雑誌などを含めて2万点以上の資料がある。国内外30人以上の客

員研究員が在籍する。センター設立に尽力した細井浩一名誉教授は「学生の注目度が高いゲームを産業や文化などの視点で総合的に研究できる。他大になかなかない」と胸を張った。リクルート進学総研の小林浩所長は「価値観が多様

化し、大学や企業単独では解決できない社会課題が増え、産学協力の重要性は高まっている。大学は少子化で他大との差別化を図らなければ生き残れず、独自の研究は大学の価値向上にもつながっている」と指摘している。